

発行：伊藤秀昭事務所  
豊橋市東田町西前山144-14

ひであきレポート NO.84

【2010 秋】

# ひであきレポート

## 9月議会、46回目の一般質問

9月7日、定例市議会一般質問第二日、伊藤ひであきは通算46回目の一般質問に登壇し、市長並びに市当局を質しました。以下、質問の主旨と答弁要旨です。

1. 新たなる行財政計画への取り組みについて  
リーマンショック以降の世界的経済危機は自治体にも大きな影響を及ぼし、これまでの「削減」目標を数値とした「行財政改革」だけではなく、自治体の「経営」を本格的に考え、実践するという責任ある、強い行財政運営が求められています。

(1) 国における「地域主権」についての議論はいっこうに進まない中で、6月に閣議決定された「地域主権戦略大綱」、特に「一括交付金」などの認識と対応について

(2) 本市の「経営改革」は、行政評価を活用した事務事業の見直しや定員管理の適正化による総人件費の抑制などに取り組んできたこととされるが、それら行政改革の総括について。

(3) 行財政改革の成否は人・モノ・カネ・情報という経営資源を最大限に有効活用できるかどうかです。そのために基本的情報の「見える化」、例えば「固定資産台帳」を整備し「公共施設白書」の作成などについて。

(4) 社会基盤の老朽化に伴う公有資産の有効活用や「ともに生き、ともにつくる」公民連携の今後の取り組みについて。

2. ゲリラ豪雨災害にどう対応するか

地球温暖化の影響などで、雨の降り方に変化が生じ、1時間の降水量が50mmを超える豪雨が増加傾向にあり、土砂災害の発生件数も過去10年間の平均で1000件を上回っています。被害が甚大化する集中豪雨や土砂災害から市民の生命と財産をどのように守っていくか。

(1) わが地方の近年の気候変動の実態、それに伴う災害被害について

(2) ハザードマップの普及、それに伴う発令基準について。またそれらはゲリラ豪雨などを想定したものになっているのか

(3) 今日までの河川行政、治水整備は「50ミリ基準」で行われてきたが、見直す考え方について

質問時間と合わせて、ちょうど60分の攻防から以下のような収穫を得ました。

① 市長は「一括交付金自体も過渡的なものであり、最終的には国と地方の役割分担に応じた税配分と地方交付税の充実強化につながっていかなければならない」。

② 定員の削減や総人件費の抑制により市役所と市民との距離が離れるようではない。

③ 将来的には「固定資産台帳」を整備し、「公共施設白書」を公開し、市民と情報共有して取り組んでいく。

④ 指定管理者制度やPFI手法は、まだ始まったばかりであり、外部評価制度などを導入し質の高い公共サービスの提供に努めていく

⑤ 平成20年に柳生川や内張川では内水の排出が十分にできなかったことにより、多くの浸水被害をもたらした。よって可能な限り公共施設の敷地内に貯留浸透施設の設置を進め、向山大池を始めとするため池に洪水調節機能の設置を進めている。

### 「公共施設白書」作成約す！ ゲリラ豪雨に流域貯留浸透事業



